

Contents

特集：中国再台頭時代への視点	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Den’s heirs ignore his advice” 「鄧小平の後継者たち」	7p
< From the Editor > 落ち目の紳士の独り言	8p

特集：中国再台頭時代への視点

9月7日に尖閣諸島周辺海域で、海上保安庁が中国漁船の船長を逮捕したときには、まさかここまで大事件に発展するとは思いませんでした。しかし中国側の抗議行動は留まるどころを知らず、ついには深刻な日中対立に発展し、国際的な関心を集めるに至りました。9月24日には同船長の釈放が決まり、どうやら事態は沈静化に向かっているようですが、内外ともに大きな影響を残しそうな雲行きです。

国際金融危機を乗り越え、さらに成長路線を突き進む中国は、かつての清帝国のような時代への「再台頭」に向かうのかもしれない。ただしその過程では、さまざまな形で周辺国とのトラブルを招くことでしょう。われわれは中国の再台頭といかに向かい合うべきか。あらためてこの問題を考えてみたいと思います。

知日派アーミテージ氏の助言

民主党代表選が終わった翌9月15日、プレスセンターの日本記者クラブではアーミテージ元国務副長官の記者会見が行なわれた。筆者は伝手を頼んでオブザーバーとして会場に潜り込んでいたが、見渡せば似たような手合いも少なくなかったようで、結果として150人もが集まる盛況ぶりであった。米国ではやや「過去の人」となりつつある同氏も、みずからの人気にはいささか戸惑っていたかもしれない。

話は日米の政治情勢や北朝鮮問題にも及んだが、関心を集めたのはやはり尖閣諸島をめぐる日中の対立問題であった。そして会見終了から2時間後には、以下のようなニュースが流れていた。

日米関係を「中国が試す」= 漁船衝突事件 - アーミテージ氏¹

来日した米国のアーミテージ元国務副長官は15日、都内の日本記者クラブで記者会見し、尖閣諸島（中国名・釣魚島）付近での漁船衝突事件をめぐる中国側の対応について、「昨年来、日米関係が冷却化しており、どこまで許されるか試そうとしている」との見方を示した。

アーミテージ氏は、日本は「正しい判断をし、過剰反応もしなかった」と評価。その上で、中国側には「静かなメッセージを送る方がいい」と述べ、太平洋パラオ沖での日米合同軍事演習などを提案した。

一方、11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせ、オバマ大統領が広島、長崎を訪れるよう被爆者らの期待が高まっていることに関して、「（オバマ氏は）行くべきではない。（日米には）先にすべき重要なことがある」と指摘した。

つまり今回の紛争を米国側から見ると、「中国は南シナ海でやったことを、今度は東シナ海で試そうとしている」という解釈になる。

南シナ海には南沙諸島（スプラトリー）、西沙諸島（パラセル）があり、ベトナム、フィリピン、マレーシア、台湾などが領有権を主張している。近年の中国はこれらの島を実効支配し、東南アジア諸国の勢力を退けている。また、今年春にスタインバーグ米国務副長官とバイダー国家安全会議アジア上級部長が訪中した際には、「中国政府は南シナ海を“核心的利害”（Core Interest）地域と見なしている」との立場を伝えている。この言葉は、中国が台湾やチベットに使う決まり文句で、「譲れない一線」という意味になる。

今年7月23日、ベトナム・ハノイで行なわれたアセアン地域フォーラム（ARF）では、クリントン国務長官がこの問題に果敢に介入した。「強制的ではない、平和的な処理を求めることが米国の関心事だ」と断言し、東南アジア諸国の拍手喝采を浴びたのである。

これに対し、楊潔チ外相は「本来、二国間で解決すべき問題を米国が国際化しようとしている」と猛反発したが、米国とASEANが急接近する流れは変えられなかった。もともとオバマ政権は、「米国は太平洋国家である」と標榜し、アジアへの回帰を目指している。9月24日には、ニューヨークで米ASEAN首脳会議が行なわれ、南シナ海の問題で中国を牽制した。さらに米国は、10月30日の東アジアサミットにもクリントン国務長官を派遣し、来年以降は正式メンバーとして参加する予定である。

つまり米国側は、中国の海洋進出をいかに食い止めるかという問題意識を持っている。だからといって、軍事的な手段を取ることはさらさら考えていないし、中国に対抗手段をとられて経済的損失を被りたくもない。米国がやろうとしているのは、あくまでも外交的手段で中国の野心をくじくという、いわば「スマートパワー外交」といえよう。

その意味では、アーミテージが「パラオ沖での日米合同軍事演習」を提案したのは興味深い。中国は歴史的に、「勢力均衡」を旨とするリアリズム外交の伝統を持つ。「一対一で腹を割って話せば分かる」的な発想は通じない。こちら側のパワーを示しつつ、相手を孤立させ、その上で間接的なコミュニケーションを試みるのが効果的なのである。

¹ 時事通信2010年9月15日、20:51

日米同盟が試された理由

もともと中国側には、鄧小平時代からの「第1列島線から第2列島線へ」という長期の海洋戦略がある。

第1列島線とは、沖縄から台湾、フィリピンからインドネシアに至る海域である。現在は米軍の第七艦隊が制しているこのラインを突破し、ゆくゆくは小笠原諸島からグアム・サイパン、パプアニューギニアに至る第2列島線まで勢力を拡大し、米国と太平洋を二分しようという壮大なビジョンである。中国が尖閣諸島の領有権を主張しているのは、地下資源を狙っているからというよりも、この「海洋戦略」に沿ったものと考え方がはるかに分かりやすい。



この構想を進めようとした場合、最大の障害は日米同盟となる。ゆえに日米安保体制を揺さぶり、日米の離間を促すことが中国外交の一貫した目標となっている。

実際のところ、日米同盟にはさまざまな問題が潜んでいる。昨年秋にはアジア専門シンクタンクのNBRから、リチャード・ローレス元国防副長官などの専門家による”Managing Unmet Expectations”という報告書がそのことを指摘し、日米の関係者の間で反響を呼んだ²。かつてナイ・アーミテージ報告書では、米国側は日本に大きな期待を寄せたが、それは結局、当て外れ（Unmet）だったのではないかと、いうのである。

同報告書には、中国の安全保障研究者によるドキッとさせられるような一言が紹介されている。それは、“The Japan-U.S. Relationship is structurally strong, but functionally weak.”（日米関係は、基本は強固にできているが実際の運用上は弱いのではないかと）というものだ。

² 『同盟が消える日』（谷口智彦編訳/ウェッジ）という形で邦訳が出ている。

まさにその通りで、日米同盟が有事に機能するかどうかは、「やってみなければ分からない」ところがある。集团的自衛権の問題ひとつ取り上げても、日米が合同で活動するには困難が伴う。まことに幸運なことに(?)、日米同盟は実地で十分に試されたことがないから、半世紀にわたって有効であった、というのも否定できない事実なのである。

現にこの1年の日米関係は隙間風が吹いている。普天間問題が図らずも明らかにしたことは、「日米同盟は沖縄県民の理解を十分に得ていない」ことであった。こんなことでは、米軍基地もいざというときに役立つのかどうか分からない。

中国側から見た場合、領土問題で日本に難癖をつけて米国の出方を窺うとしたら、今は絶好の機会に見えたはずである。まして今月上旬、民主党政権は代表選挙に没頭しており、「肝試し」にはまことに頃合とってよかった。

新たな対中警戒論の誕生

今回の尖閣諸島をめぐる衝突は、中国側が意図的に仕掛けたというよりは、偶発的に発生したようだ。鄧小平時代以来の了解から、日本は尖閣諸島周辺で他国の船を追尾することがあっても、拿捕したり逮捕したりはしなかった。対中関係で強硬姿勢を貫いた小泉政権も、2004年に上陸された際には「強制送還」という形で、体のいい厄介払いをしていた。それを「船長は国内法に基づいて粛々と処理する」ことになると、中国側としては尖閣諸島を日本領と認めたことになる。そこから抗議活動がエスカレートし、「丹羽大使の呼び出し」「閣僚級の往来停止」「中国人観光団の規模縮小」などが繰り出されていったのである。

とはいえ、中国が「レアアースの禁輸」や「邦人の身柄拘束」などに踏み切ったのは、やはりやり過ぎであった。過去にも何度も繰り返されたことだが、日中が衝突した場合には、「日本側は相手を恐れ過ぎるがゆえに、最後は周囲の侮りを招き、中国側は相手を軽んじ過ぎるがゆえに、最後は周囲の警戒を招く」ことが多い。ゆえに終わってみれば、日中間のゲームとしては日本側が大損したように見えるけれども、全体としては中国側も失ったものが大きい、となりがちである。今回もその例に漏れなかった。

筆者が興味深く感じたのはレアアースの件である。「日本向け禁輸」という措置は、最恵国待遇というWTOルールの基本中の基本に違反する禁じ手である。そこで中国は、9月21日頃に日本向けレアアースの通関手続きを止め、国連総会でニューヨークを訪問した温家宝首相が日本を強く批判した。その上で欧米報道機関に対し、「日本向け禁輸」をリークしたのであろう。この米国発ニュースを、日本の報道機関がフォローして、「対日禁輸措置」という報道が一人歩きする。ただし公式には、中国商務大臣が否定するという算段だ。

つまり、バーチャルな禁輸措置であって、これが国際的な批判を浴びるようなら、「いや、そんなことはない」と言いつつ、通関手続きを再開すればよい。メディアコントロールによる謀略としては、なかなか良くできた筋書きであったし、中国としては「レアアースを戦略目的で使ってみる」という実験の意味もあったのではないだろうか。

ただしこのことは、以下の3通りの反発を招くことになる。

まずは自由貿易主義に対する背信、という理念上の問題である。国際貿易のルールは、ほとんどが輸入する側に課せられている。ビジネスの世界は”Buyer is King.”であるから、立場の強い側を規制するのは当然である。しかし輸出する側が、「お前にだけは売らない」などと言い出したら、自由貿易体制はひっくり返ってしまう。2001年のWTO加盟を発展の踏み台とし、輸出主導型の経済成長を続けてきた中国が、政治目的でそのルールを曲げるというのでは、やはり国際的に異質な存在だということになってしまう。

次に安全保障上の問題がある。中国がレアアースの9割を産出しているというのは、主にコストや放射性物質などのビジネス上の理由によるもので、「中国にしか存在しない」からではない。レアアースは、世間一般に思われているほど「レア」(希少)ではないのである。ゆえに「レアアースが戦略目的で使われうる」ことが判明した以上、米エネルギー省や国防総省が、本気になって国内のレアアース開発を再開するのは自明のことである。安全保障上の問題となれば、コストをかける理由が生じるのだ。他国も当然、自衛手段をとる。従って、レアアースは将来的には戦略物資でなくなるだろう。

3番目は商売上の問題で、同様な事情は民間企業にも当てはまる。レアアースの必要量は小さいから、ユーザーは多少の値上げは甘受してきた。しかし「禁輸措置があるかもしれない」と分かれば、代替技術の開発やリサイクルの徹底を図らざるを得ない。結論として、中国はレアアースのシェアを失うか、極端な場合はそもそも需要自体がなくなってしまふかもしれない。これはビジネスとしての損失になる。

中国が過剰反応した結果、自らの評判を落としてしまう、あるいは実害を被ってしまうのは、2005年の靖国問題などでも見られたことである。日本を相手にすると、得てして冷静でいられなくなり、ついついやり過ぎて自らに災いが及ぶというのは、中国外交の悪い癖と言っているのではないだろうか。

「米中新冷戦」か、「対中宥和論争」か

今回の一連の騒動によって、日本が得た最大の収穫は米国政府が挙げて「尖閣諸島は日米安全保障条約の対象」と認めたことであろう。この点は共和党政権下ではさておき、民主党政権下ではときどき曖昧にされることがあった。それも当然の話で、他国の領土問題に口を出して得になることなどなにもないし、しかも相手は何をしだすか分からない中国である。「曖昧戦略」をとる方が、米国の国益には適うのである。

ところが、中国側の態度があまりにも露骨であったために、国内世論が「ちゃんと日本を支援しろ」ということになった。別段、日本が可哀想だからではない。これは米国に対する挑戦であるからである。古来、覇権の異動はまず「海洋における軍事バランス」に表れる。たとえ将来的には米国の一極支配の構図が終わるにせよ、ここは売られた喧嘩を買わなければならない局面である。

この間の事情を端的に言い表したのが、9月27日付のワシントンポスト紙社説”Rising Power”だと思う。日本では、中国を批判した部分（＝中国は今も国家的な恨みと領土的不満を抱く専制国家である³）が大きくキャリーされたが、より重要なのは結論部分である。

The picture painted by this behavior is not that of a moderate power eager to fit into a regulated international system. Rather, China's recent conduct looks more like 19th-century mercantilism. The recent clash with Japan was probably an opportunistic test of the new Japanese leadership and of the strength of the U.S.-Japan security alliance. Fortunately, the Obama administration, after some initial mixed signals, voiced support for the alliance. Japan, South Korea and other U.S. allies in the region have appeared to rediscover the wisdom of U.S. ties in light of China's behavior. Washington must stand by them firmly.

つまり喧嘩を売られたからには、同盟国に味方しなければならない。1年目のオバマ政権は、相手の意見を聞くばかりで、言うべきことを黙っていることが多かった。しかし今こそ米国は、断固として域内の同盟国の側に立つべし、というのである。

しかし米国側としても、本気で中国と事を構えるつもりはないはずだ。「米中新冷戦」を囁す声もあるけれども、経済再建途中の米国としては、ここで中国の軍拡に張り合う余裕はない。むしろ中国からは、経済面で譲歩を勝ち得なければならない立場である。幸い中国側も、覇権は求めても軍事的衝突は望んでいないようなので、米中は互いに息の長い外交ゲームを展開しつつ、太平洋の陣取り合戦を続けていくことになるのではないか。

それでは米中のバランスは今後どうなるのか。このまま中国の台頭が続き、2020年頃には第2列島線まで到達して、西太平洋を勢力圏に置くのか。それとも2015年頃には人口動態の屈折点に達し、さすがの経済成長も勢いが止まるのか。あるいは米国経済は今の沈滞ムードからいつ立ち直るのか。ことによると、来月の中間選挙あたりを契機に、孤立主義に向かう可能性だってなくはない。東南アジアはもちろん、太平洋国家のすべてが両国の動向に注目せざるを得ない。

すでに豪州では、興味深い論争が生じている。豪州の代表紙”The Australian”紙上において、オーストラリア国立大学のヒュー・ホワイト教授が「アジアにおける超大国の交代に備えよ」と唱えている⁴。すなわち中国の台頭は不可避であり、それに対抗するために対米同盟を使うべきではない。むしろ豪州は、米国に対してアジアでの優位の放棄を促し、アジアの集団指導体制確立へと向かわせるべきだ、というのである。

ホワイト教授は、80年代にホーク労働党政権の補佐官を務めた人であっただけに、反響は大きかった。当然、反論も多く、9月16日にはマイケル・ダンビー下院議員などによる”No winners by appeasing China”という論文が掲載された。今ここで中国におもねることは、ミュンヘン会議でヒトラーの台頭を許したことと同じである、と対中宥和論をバッサリ斬り捨てている。同じような論争が、日本で起きてても全く不思議ではない。

³ China's behavior has reminded the world that it remains an authoritarian state with national and territorial grievances.

⁴ The Australian Sept.4th “Our role in Asia’s superpower shuffle” Hugh White

スマートパワー外交で勝負する時代へ

チャイナウォッチャーの清水美和氏（東京新聞論説委員）によれば、中国外交の方針転換が行われたのは 2009 年 7 月であったという。リーマンショック以降の国際金融危機に対し、先進国経済がどこも対応に苦悩する中で、中国は巧みに切り抜けることができた。自信を深めた共産党指導部は、鄧小平の遺言（能ある鷹は爪を隠す）を乗り越えて行動することを決めたのだという。すでに中南海には、清帝国のようなスーパーパワーへの「再台頭」シナリオができていなのかもしれない。

それでは日本はどうしたらいいのか。ここでヒントになるのは、ここ 1 年のベトナム外交であろう。2010 年のアセアン議長国となったベトナムは、このチャンスをどう活かすかを事前に十分に検討し、ARF から今月末の東アジアサミットに至る一連の会合において、米国を東南アジアに回帰させる筋書きを描いてきた。別の国が議長国であったなら、果たしてどうなっていたか分からない。長年、中国の脅威を間近に感じてきた国であるからこそ、これだけの外交を展開できたと言っても過言ではないだろう。

日本外交もまた、同様なチャンスを有している。11 月には横浜で APEC 首脳会議を主催するが、来年は米・ハワイでの会合が予定されている。アジア太平洋の未来に向けて、日米間でどんなシナリオを描けるか。残された時間は少ないが、できることはたくさんあるはずである。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Deng’s heirs ignore his advice”

Asia

「遺言聞かぬ鄧小平の後継者たち」

Sep 23rd 2010

* かつて 90 年代に鄧小平は、中国外交は低姿勢を貫くべきと唱えた。しかし国際金融危機を乗り切った中国は自信を深めている。爪を隠しておく時期は過ぎたのだろうか…。

< 要約 >

「次世代であれば賢明に解決を見出せるだろう」と当時の指導者、鄧小平は 1978 年に述べたが、尖閣諸島（釣魚島）をめぐる日中の衝突はそれが間違い出ることが証明された。両国間で緊張は高まっており、中国側は面会さえも拒絶している。9 月 7 日に問題の地域で中国漁船が拿捕されたことで、中国は一方的な外交的対決へ突き進んだ。大臣級以上の交流を停止しており、国連総会でも温家宝は菅首相と面会しそうにない。

温家宝は船長の即時無条件釈放を要求しており、更なる手段をとると警告している。日本の当局は船長を起訴するかどうか検討しており、9 月 29 日までに決定される。

中国側の言い分では、この無人諸島は 1895 年に日清戦争後に台湾とともに日本に奪わ

れ、第2次大戦後は沖縄諸島とともに米国の施政下となったが、1972年に日本に返還された。日本側は以前から日本のものだったとする。米国は主権問題には立ち入らず、ただし日米安保条約は尖閣諸島にも適用されると述べている。

日米同盟と日本の海軍力を考えれば、中国が武力紛争を起こすことは考えにくい。だが中国は外交を超えて怒りを露わにしている。東シナ海のガス田共同開発を延期し、上海万博への日本の若者1000人の招聘をキャンセルした。ただし反日デモだけは許していない。2005年の日中対立時には、数千人の官製デモ隊が登場したものだ。満州事変の9月18日が警戒されていたが、中国は大規模な騒動にならぬよう気を使っているようだ。

中国世論に火をつけぬよう、菅は裁判を避けようとしている。2004年に中国人活動家が島に上陸した際は、小泉首相は単に送り返して同様にした。紛糾を避けるためには、例えば政府が検察に頼んで、船長に名目的な罰金を科して開放するという手がある。

中国国内でナショナリズムが盛り上がりようだと、アジアでは中国の指導部がより広範な海洋の権益を求めて強引になることが懸念されている。ここ数カ月、忠後光政府高官たちは米軍が黄海で演習を行い、南シナ海は中国における核心的利益であると強調している。より強くなったことによって、中国は鄧小平の戦略を受け入れなくなっているようだ。

< From the Editor > 落ち目の紳士の独り言

表立って口に出す人は少ないですが、ホントはみんな分かっていることだと思います。尖閣諸島をめぐる今回の日中の喧嘩は、「落ち目の紳士」と「上り目のヤクザ」の勝負ですから、もとより紳士の側の勝ち目は薄かった。紳士は体面を守らなければならないが、ヤクザは何でもやれますからね。なおかつこの紳士、ゆくゆくは当のヤクザの懐を当てにしなければならない立場であったりする。

今までなら日本には、米国＝「ヤクザみたいな紳士」という強い味方がありました。本誌がよく使う表現でいくと、「ジャイアンとスネ夫の友情関係」ですね。ところが昨今の日米同盟は、「喧嘩が弱くなったジャイアンと、お金のなくなったスネ夫」状態。ということでヤクザ紳士も最近では、本気でヤクザに対抗してはくれません。自分のことで手一杯ですから。そのうち日本に対し、「もっと防衛費を増やせ」「思いやり予算を削るな」などと言ってくるでしょう。背に腹は代えられませんが、これはこれで頭の痛い話です。

日本国内には、「ヤクザ紳士は嫌いだ、ヤクザが威張るのは平気」な人が少なからずいて、そういう人たちが今の民主党政権を作っていたり、支持していたりする。でも、日本国民の生命財産を守る立場に立てば、「ヤクザ紳士を味方にしてヤクザに対抗する以外にない」ことは自明なんだろうと思います。何しろ世界中が財政難で軍縮を急いでいる中で、あそこだけは軍事費毎年二桁増ですから。これがあと10年続いたらどうということになるか。東シナ海を友愛の海に、なんて呑気すぎますよ。

真面目な話、軍事力を使わずにヤクザを封じ込めようと思ったら、米国、豪州などの「太平洋の先進国が連絡を密にとって、東南アジア諸国を味方につけ、さらにインドなども引き込み、できればロシアも邪魔させずに、21世紀版ウィーン体制みたいなものを志向するくらいしかない。つまり究極のスマートパワー外交ですな。

ところがそういうことに関しても、先方はなかなか抜け目がないですから。要するにそれって、春秋戦国時代に蘇秦・張儀がやったことに他なりませんし。この喧嘩、つくづく当方に分がありません。

とりあえず、ここは落ち着いて「言うだけ番長」になるのだけは止めましょう。紳士たるもの、ヤクザに似てしまうのはもってのほかです。

* 次号は 2010 年 10 月 15 日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com